

株 主 各 位

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

**萩原工業株式会社**

代表取締役社長 萩原 邦章

## 第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年1月21日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成28年1月22日（金曜日）午前10時より

2. 場 所 岡山県倉敷市中央1丁目1番44号  
倉敷国際ホテル

### 3. 株主総会の目的事項

#### 報告事項

1. 第53期（平成26年11月1日から平成27年10月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第53期（平成26年11月1日から平成27年10月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役1名選任の件  
第3号議案 監査役3名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.hagihara.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年11月1日から  
平成27年10月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業業績の改善が進むものの、新興国を中心とする海外景気の下振れ、為替や原材料価格の変動等のリスクを抱え、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「新たな創業へ、奮起せよパイオニア精神」を基本方針とする中期経営計画（M I 5 3）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高225億30百万円（前期比1.6%増）、営業利益23億60百万円（同10.6%増）、経常利益23億92百万円（同11.5%増）、当期純利益は14億54百万円（同2.1%増）となりました。

#### [合成樹脂加工製品事業]

合成樹脂加工製品事業におきましては、国内向け主要製品であるフラットヤーン及びクロスを中心とした一般産業資材や、人工芝、粘着テープ基材等の生活関連資材の分野で、消費税率引き上げに伴う需要落ち込みの影響が続いております。一方、海外向けラミクロスシート及びメッシュクロスについては新製品の投入、コンクリート補強繊維については価格政策による拡販努力により、それぞれ堅調に推移しました。インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、労務費や電力費の上昇に加え、円安による日本向け輸出品の収益性悪化が継続する中、インドネシア国内販売に注力し収益確保に努めました。中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、同じく円安による収益性悪化に対し、生産性改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は175億55百万円と前期に比べ4億4百万円（2.3%）の減収となり、営業利益は17億95百万円と前期に比べ1億30百万円（7.9%）の増益となりました。

### 【機械製品事業】

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、フィルム分野では海外向けは光学系特殊機、国内向けは食品関連軟包装用が、また紙分野ではラベル用及び特殊紙用が堅調に推移しました。一方で海外向け食品関連軟包装用は景気減速により低調な動きになりました。押出関連機器は、食品容器用及び高機能樹脂用が堅調に推移しましたが、リサイクル関連機器は、市場の慎重な設備投資姿勢により低調な動きになりました。

その結果、売上高は49億75百万円と前期に比べ7億61百万円（18.1%）の増収となり、営業利益は5億64百万円と前期に比べ96百万円（20.5%）の増益となりました。

セグメントの名称	売上高				対前期売上高増減	
	前 期 (平成25年11月1日から 平成26年10月31日まで)		当 期 (平成26年11月1日から 平成27年10月31日まで)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
合成樹脂加工製品事業	17,960	81.0	17,555	77.9	△404	△2.3
機 械 製 品 事 業	4,213	19.0	4,975	22.1	761	18.1
合 計	22,174	100.0	22,530	100.0	356	1.6

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は9億57百万円で、その主な内容は次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

合成樹脂加工製品事業 フラットヤーン製造設備

### (3) 資金調達の様況

当連結会計年度中における必要資金は、自己資金で充ちいたしました。

### (4) 財産及び損益の様況の推移

(単位：千円)

区 分	第 50 期 (平成24年10月期)	第 51 期 (平成25年10月期)	第 52 期 (平成26年10月期)	第 53 期 (平成27年10月期)
売 上 高	20,805,344	21,688,307	22,174,180	22,530,871
経 常 利 益	2,267,295	2,126,030	2,145,863	2,392,503
当 期 純 利 益	1,308,434	1,331,375	1,424,617	1,454,697
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	198円43銭	201円01銭	191円38銭	196円87銭
総 資 産	19,517,737	22,559,759	24,011,574	24,731,412
純 資 産	12,399,230	14,860,021	16,430,154	17,154,364
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,880円35銭	1,996円18銭	2,207円11銭	2,371円26銭

### (5) 重要な子会社の様況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ハギハラ・ウエストジャワ・ インダストリーズ社 (P.T.HAGIHARA WESTJAVA INDUSTRIES)	10,000千米ドル	直接 99.0% 間接 0.9%	ペーパークロス袋、コンテナバ ッグ等の製造販売
青島萩原工業有限公司	700,000千円	直接 100.0%	ラミクロス及びシート等の製造 販売
萩華機械技術(上海)有限公司	135,000千円	直接 100.0%	各種自動機器製品等の設計、製造
日本ファブワールド株式会社	90,000千円	直接 100.0%	ラミクロス等の二次加工
萩原アシスト株式会社	10,000千円	直接 100.0%	人材派遣

**(6) 対処すべき課題**

次期の見通しにつきましては、景気回復の足取りが鈍い中、海外景気の下振れ、為替や原材料価格の急激な変動等、種々のリスクを抱えた経営環境が続くことが予想されます。

セグメント別には以下の施策を実施する予定であります。

**[合成樹脂加工製品事業]**

合成樹脂加工製品事業は、顧客ニーズを捉えたマーケティング戦略に基づき差別化した製品開発を行い、製造技術の革新を通じたコスト競争力をもって市場に投入していくことにより、事業の成長を追求してまいります。

**[機械製品事業]**

機械製品事業は、厳しい市場の要求に対して、顧客ニーズに合う仕様、価格の機種提案による市場シェアの拡大、ものづくりプロセスの再構築による品質の向上、要素技術の開発と深耕による技術力の強化を、重点施策として推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

**(7) 主要な事業内容（平成27年10月31日現在）**

セグメントの名称	製品群	主要製品
合成樹脂加工製品事業	シート・建築資材関連	工事用シート・メッシュシート・土のう
	産業資材関連	バルチップ・コンテナバッグ
	生活資材関連	粘着用クロス・人工芝用原糸
機械製品事業	機械製品	スリッター・ワインダー・プラスチック再生機

(8) 主要な営業所及び工場（平成27年10月31日現在）

当 社 本 社 岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

国内営業拠点 当社東京支店（東京都千代田区）、当社札幌営業所（札幌市中央区）、当社東海オフィス（岐阜県羽島市）

国内生産拠点 当社本社工場（岡山県倉敷市）、当社里庄工場（岡山県浅口郡里庄町）、当社賀陽工場（岡山県加賀郡吉備中央町）、日本ファブワールド(株)（岡山県笠岡市）

海外生産拠点 ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社（インドネシア共和国西ジャワ州）、青島萩原工業有限公司（中華人民共和国山東省）、萩華機械技術（上海）有限公司（中華人民共和国上海市）

(9) 従業員の状況（平成27年10月31日現在）

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
合成樹脂加工製品事業	1,273名	30名減
機械製品事業	117名	1名減
合 計	1,390名	31名減

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、受入出向者を含み、出向者を含みません。

2. 従業員数には臨時従業員101名（嘱託、パートタイマー）を含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成27年10月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,007,664千円
株 式 会 社 広 島 銀 行	356,655
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	75,574
P.T.Bank Mizuho Indonesia	67,177
PT.Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	50,383

## 2. 会社の株式等に関する事項

### (1) 株式の状況（平成27年10月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 18,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 7,448,800株  |
| ③ 株主数        | 2,439名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
萩 原 株 式 会 社	717,700株	9.92%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	683,500株	9.44%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	326,947株	4.51%
日 本 ポ リ ケ ム 株 式 会 社	305,000株	4.21%
萩 原 工 業 従 業 員 持 株 会	278,380株	3.84%
萩 原 邦 章	263,020株	3.63%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	241,600株	3.33%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) R E F I D E L I T Y F U N D S (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	197,400株	2.72%
萩 原 賦 一	197,300株	2.72%
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	116,900株	1.61%

(注) 当社は自己株式215,045株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成27年10月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	萩原邦章	社長執行役員
取締役	田中稔一	専務執行役員 合成樹脂事業管掌兼開発部門長
取締役	道廣和生	常務執行役員 合成樹脂事業生産革新推進部門長
取締役	浅野和志	常務執行役員 合成樹脂事業管掌補佐
取締役	笹原義博	執行役員 エンジニアリング事業管掌兼海外営業部長
取締役	秋草史幸	三菱UFJ証券ホールディングス株式会社相談役 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社顧問 戸田建設株式会社社外監査役
常勤監査役	吉川龍男	
監査役	中原裕二	税理士
監査役	石井辰彦	弁護士 株式会社サンマルクホールディングス社外監査役

- (注) 1. 取締役秋草史幸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役中原裕二氏及び監査役石井辰彦氏は、社外監査役であります。
3. 監査役中原裕二氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役秋草史幸氏及び監査役中原裕二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当期中の異動  
平成27年1月23日開催の第52回定時株主総会において、笹原義博氏及び秋草史幸氏が取締役に選任され、就任いたしました。また、同総会終結の時をもって、代表取締役森岡敏正氏及び取締役柳原雅一氏は退任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	8名	75百万円	うち社外1名 2百万円
監 査 役	3	22	うち社外2名 9百万円
合 計	11	98	

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与52百万円は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成22年1月26日開催の第47回定時株主総会において月額13百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成22年1月26日開催の第47回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額18百万円を含んでおります。  
なお、平成26年10月末時点での役員退職慰労引当金計上額は304百万円であります。

## (3) 社外役員に関する事項

## ① 重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役秋草史幸氏は、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社の相談役、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の顧問及び戸田建設株式会社の社外監査役であります。いずれの兼職先と当社の間には特別の関係はありません。
- ・監査役石井辰彦氏は、株式会社サンマルクホールディングスの社外監査役であります。同社と当社の間には特別の関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	秋 草 史 幸	平成27年1月23日就任以降に開催された取締役会10回の全てに出席し、経営者としての豊富な経験と高い見識からの発言を行っております。
監 査 役	中 原 裕 二	当期開催の取締役会14回の全て、監査役会14回の全てに出席し、主に税理士としての専門的見地からの発言を行っております。
監 査 役	石 井 辰 彦	当期開催の取締役会14回のうち13回、監査役会14回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役秋草史幸氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 30百万円

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 30百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 連結子会社の監査

ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社、青島萩原工業有限公司及び萩華機械技術(上海)有限公司は当社の会計監査人以外の監査法人(外国における当該資格に相当する資格を有するもの)の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認めるときは、監査役全員の同意に基づき監査役会が当該会計監査人を解任いたします。また、当社は、理由の如何を問わず、会計監査人の解任又は不再任を妥当又は相当と認めるときは、監査役会の決定により、当該会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的事項といたします。

## (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び運用状況は以下のとおりであります。

### (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 行動規範を定め、すべての取締役及び使用人が法令及び定款並びに社内諸規程を遵守することの徹底を図る。
- ② 金融商品取引法の財務報告内部統制制度の運用により、内部統制システムの充実に努める。
- ③ 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引は、一切行わず、毅然たる態度で対応する。

行動規範の遵守を徹底するとともに、内部統制システムの適切な運用により、法令、定款等に則って職務を遂行しております。

### (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 社内規程に則り、適切に当該情報の保存及び管理の運用を行う。（取締役会規程／稟議規程／文書管理規程）

各種規程に則り、適切に情報の保存及び管理を行っております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 社内規程に則り、子会社を含めた想定される損失のリスクを排除する管理を行う。（稟議規程／職務権限規程／関係会社運用基準細則）
- ② リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、不測の重大な事態が発生した場合は、危機管理規程に則り対応し、損失の拡大防止に最善を尽くす。

リスクの発生可能性につながる事項について社内で情報共有し、リスクを事前に回避し、またリスク顕在化時にもその影響が最小限となるよう、業務を遂行しております。

**(4) 当社及び子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 社内規程に則り、運営する。（取締役会規程／業務分掌規程／稟議規程／職務権限規程／関係会社管理規程）
- ② 執行役員制度の運用により、取締役会の迅速な意思決定と活性化及び業務執行権限の委譲によるスピード経営の実現を目指し、より効率的な経営を図る。

執行役員制度の導入により、取締役・監査役と執行役員との連携を緊密化しつつ、権限委譲がなされ、効率的かつスピード感のある経営がなされております。

**(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- ① 社内規程に則り、運営する。（関係会社管理規程／関係会社管理運用細則）
- ② 各子会社の事業運営については、当社の関連する各事業の子会社管理分掌取締役もしくは関係取締役が監督するとともに定期的に取締役会に報告する。
- ③ 国内子会社の経理実務は、当社の事業支援部門が行い、在海外子会社の会計処理については、同事業支援部門が定期的に現地を訪問し実態を調査・監督する。

各子会社の運営については、常時担当取締役が状況把握するとともに、毎月の取締役会で報告がなされております。同時に、原則として年1回、事業支援部門が在外子会社を訪問し、実態把握しております。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項**

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を必要と判断した場合、監査役会の決議を経て取締役会に要請することができ、取締役会は監査役の職務が円滑に行われるよう、その人選は十分配慮のうえ監査役の同意をもって行い、取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性を確保する。

常勤監査役と人事担当の執行役員が常に情報共有を密にしており、監査役会の要請に対して迅速に対応するようにしております。

(7) **当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 社内規程に則り、運営する。(取締役会規程／監査役会規程／内部通報規程)
- ② 定期的な監査役の取締役会及び主要会議等への出席により報告を受ける。
- ③ 取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- ④ 監査役への報告については、内部通報規程の通報者の保護規定を適用し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることを禁じている。

監査役が社内の重要会議に出席し、社内の情報収集を行っております。また、監査役への報告については、内部通報規程の通報者の保護規定を適用し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けることを禁じております。

(8) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 社内規程に則り、運営する。(監査役会規程／監査役監査基準)
- ② 監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を行い、合理的な監査に努める。
- ③ 監査役の職務の執行について生ずる費用等については必要額を予算計上の上、当該費用等が発生した場合、速やかに支払うものとする。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を持ち、効率的な監査が行われるよう情報共有しております。

また、監査役の職務の執行について生ずる費用等については必要額を予算計上の上、当該費用等が発生した場合、速やかに支払うことにより、監査役の活動が制約なく行われるようにしております。

# 連結貸借対照表

(平成27年10月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>流動資産</b>	<b>15,456,224</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,093,916</b>
現金及び預金	4,379,913	支払手形及び買掛金	1,646,515
受取手形及び売掛金	6,350,831	電子記録債務	1,212,365
商品及び製品	1,089,021	短期借入金	871,006
仕掛品	2,103,241	未払金	866,044
原材料及び貯蔵品	779,075	未払法人税等	462,305
繰延税金資産	299,571	賞与引当金	484,124
その他	456,752	製品保証引当金	59,371
貸倒引当金	△2,183	その他	492,183
<b>固定資産</b>	<b>9,275,187</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,483,130</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,245,460</b>	長期借入金	716,448
建物及び構築物	2,157,859	繰延税金負債	32,109
機械装置及び運搬具	2,468,759	退職給付に係る負債	383,529
工具器具備品	120,927	役員退職慰労引当金	216,963
土地	2,233,452	その他	134,080
建設仮勘定	264,461	<b>負債合計</b>	<b>7,577,047</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>184,539</b>	<b>(純資産の部)</b>	
その他	184,539	株主資本	16,381,606
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,845,187</b>	資本金	1,778,385
投資有価証券	111,160	資本剰余金	1,393,185
繰延税金資産	175,759	利益剰余金	13,605,968
退職給付に係る資産	16,948	自己株式	△395,933
保険積立金	1,223,359	その他の包括利益累計額	771,553
その他	317,999	その他有価証券評価差額金	36,948
貸倒引当金	△40	繰延ヘッジ損益	3,117
<b>資産合計</b>	<b>24,731,412</b>	為替換算調整勘定	453,843
		退職給付に係る調整累計額	277,643
		少数株主持分	1,205
		<b>純資産合計</b>	<b>17,154,364</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>24,731,412</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成26年11月1日から  
平成27年10月31日まで)

科 目	金 額	額
売 上 高	千円	千円
売 上 原 価		
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>22,530,871</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		16,555,318
<b>営 業 利 益</b>		<b>5,975,552</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>2,360,822</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,366	
受 取 保 険 金	98,987	
そ の 他	41,215	146,569
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	15,909	
自 己 株 式 取 得 費 用	22,080	
そ の 他	76,899	114,889
<b>経 常 利 益</b>		<b>2,392,503</b>
<b>特 別 損 失</b>		
設 備 移 転 費 用	45,784	45,784
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		<b>2,346,718</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	854,441	
法 人 税 等 調 整 額	37,488	891,930
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,454,788
少 数 株 主 利 益		90
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,454,697</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成26年11月1日から  
平成27年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成26年11月1日残高	1,778,385	1,393,185	12,719,815	△2,752	15,888,633
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△196,355	-	△196,355
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,778,385	1,393,185	12,523,459	△2,752	15,692,278
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△372,188	-	△372,188
当期純利益	-	-	1,454,697	-	1,454,697
自己株式の取得	-	-	-	△393,181	△393,181
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,082,508	△393,181	689,327
平成27年10月31日残高	1,778,385	1,393,185	13,605,968	△395,933	16,381,606

(単位：千円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
平成26年11月1日残高	24,268	8,796	293,982	213,585	540,632	888	16,430,154
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	△196,355
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,268	8,796	293,982	213,585	540,632	888	16,233,798
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△372,188
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,454,697
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△393,181
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	12,680	△5,678	159,861	64,058	230,921	316	231,238
連結会計年度中の変動額合計	12,680	△5,678	159,861	64,058	230,921	316	920,565
平成27年10月31日残高	36,948	3,117	453,843	277,643	771,553	1,205	17,154,364

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |           |   |
|-----------|---|
| ・連結子会社の数  | 5社  |
| ・連結子会社の名称 | ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社<br>日本ファブウエルド株式会社<br>青島萩原工業有限公司<br>萩華機械技術（上海）有限公司<br>萩原アシスト株式会社 |

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日又は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、9月30日を仮決算日とする計算書類を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結計算書類上必要な調整を行っております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

- |         |   |
|---------|---|
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

##### ロ. たな卸資産

##### (i) 商品及び製品

- |            |  |
|------------|--|
| 合成樹脂加工製品事業 | 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 機械製品事業     | 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）   |

##### (ii) 仕掛品

- |            |  |
|------------|--|
| 合成樹脂加工製品事業 | 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| 機械製品事業     | 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）   |

##### (iii) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法  
(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 4年～16年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
- ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が174,287千円減少、退職給付に係る負債が129,574千円増加し、利益剰余金が196,355千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	16,018,037千円
(2) 担保に供している資産	
建物及び構築物	171,710千円
土地	1,287,383千円
上記に対応する債務	
短期借入金	630,683千円
長期借入金	733,636千円

## (3) 偶発債務

売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 201,538千円

## (4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 147,991千円

支払手形 1,162千円

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,448,800株	－株	－株	7,448,800株

## (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	5,015株	210,030株	－株	215,045株

## (3) 配当に関する事項

## イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	223,313千円	30円00銭	平成26年10月31日	平成27年1月26日
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	148,875千円	20円00銭	平成27年4月30日	平成27年7月3日

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年1月22日 定時株主総会(予定)	普通株式	217,012千円	利益剰余金	30円00銭	平成27年10月31日	平成28年1月25日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,379,913	4,379,913	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,350,831	6,350,831	—
(3) 投資有価証券	107,760	107,760	—
資産計	10,838,505	10,838,505	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,646,515	1,646,515	—
(2) 電子記録債務	1,212,365	1,212,365	—
(3) 短期借入金（※1）	515,828	515,828	—
(4) 未払金	866,044	866,044	—
(5) 未払法人税等	462,305	462,305	—
(6) 長期借入金（※2）	1,071,626	1,071,812	185
負債計	5,774,686	5,774,872	185
デリバティブ取引（※3）	4,641	4,641	—

（※1）1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

（※2）1年内返済予定長期借入金を含めております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格等によっております。

#### 負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資 産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,638,901千円
会計方針の変更による累積的影響額	303,861千円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,942,763千円
勤務費用	158,384千円
利息費用	39,307千円
数理計算上の差異の発生額	7,397千円
退職給付の支払額	△188,048千円
為替換算差額	△26,744千円
退職給付債務の期末残高	2,933,059千円

#### ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,454,839千円
期待運用収益	36,784千円
数理計算上の差異の発生額	142,993千円
事業主からの拠出額	101,292千円
退職給付の支払額	△169,430千円
年金資産の期末残高	2,566,478千円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,549,530千円
年金資産	△2,566,478千円
	△16,948千円
非積立型制度の退職給付債務	383,529千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,581千円
退職給付に係る負債	383,529千円
退職給付に係る資産	△16,948千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,581千円

- |  |            |
|--|------------|
| ④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額  |            |
| 勤務費用   | 158,384千円  |
| 利息費用   | 39,307千円   |
| 期待運用収益   | △36,784千円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額   | △56,255千円  |
| その他  | 7,911千円    |
| 確定給付制度に係る退職給付費用  | 112,562千円  |
| ⑤ 退職給付に係る調整累計額   |            |
| 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。   |            |
| 未認識数理計算上の差異  | △413,712千円 |
| ⑥ 年金資産に関する事項   |            |
| イ. 年金資産の主な内訳   |            |
| 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。   |            |
| 合同運用信託   | 74%        |
| 保険資産（一般勘定）   | 26%        |
| 合 計  | 100%       |
| ロ. 長期期待運用収益率の設定方法  |            |
| 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 |            |
| ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項   |            |
| 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎  |            |
| 割引率  | 主として0.7%   |
| 長期期待運用収益率  | 1.5%       |

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,371円26銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 196円87銭   |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年12月9日

萩原工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、萩原工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成27年10月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>流動資産</b>	<b>13,763,464</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,883,269</b>
現金及び預	3,923,469	支払手形	226,365
受取手形	2,100,033	買掛金	1,178,405
売掛金	4,039,494	電子記録債権	1,212,365
商品及び製品	972,988	1年内返済予定長期借入金	124,855
仕掛品	1,785,311	未払金	759,111
原材料及び貯蔵品	283,794	未払費用	58,569
前払費用	64,424	未払法人税等	443,033
繰延税金資産	271,206	前受金	128,956
その他の	324,599	預り金	87,581
貸倒引当金	△1,859	賞与引当金	402,756
<b>固定資産</b>	<b>8,452,824</b>	製品保証引当金	59,371
<b>有形固定資産</b>	<b>4,600,440</b>	その他の	201,897
建物	1,152,979	<b>固定負債</b>	<b>1,225,622</b>
構築物	113,164	長期借入金	261,800
機械装置	779,317	退職給付引当金	614,440
車両運搬具	6,834	役員退職慰労引当金	215,301
工具器具備品	106,810	その他の	134,080
土地	2,202,927	<b>負債合計</b>	<b>6,108,891</b>
建設仮勘定	238,405	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>181,653</b>	株主資本	16,067,330
ソフトウェア	178,272	資本金	1,778,385
その他の	3,381	資本剰余金	1,393,185
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,670,730</b>	資本準備金	1,393,185
投資有価証券	111,160	利益剰余金	13,291,692
関係会社株式	866,751	利益準備金	145,000
関係会社出資	835,000	その他利益剰余金	13,146,692
長期貸付金	387,700	特別償却準備金	6,806
繰延税金資産	206,602	別途積立金	7,110,000
保険積立金	1,207,927	繰越利益剰余金	6,029,886
その他の	55,627	<b>自己株式</b>	<b>△395,933</b>
貸倒引当金	△40	評価・換算差額等	40,066
<b>資産合計</b>	<b>22,216,288</b>	その他有価証券評価差額金	36,948
		繰延ヘッジ損益	3,117
		<b>純資産合計</b>	<b>16,107,396</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>22,216,288</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成26年11月1日から  
平成27年10月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		20,623,808
売 上 原 価		15,291,339
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>5,332,469</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,221,740
<b>営 業 利 益</b>		<b>2,110,729</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,413	
受 取 保 険 金	91,796	
そ の 他	54,581	220,790
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,536	
自 己 株 式 取 得 費 用	22,080	
そ の 他	69,398	95,015
<b>経 常 利 益</b>		<b>2,236,504</b>
特 別 損 失		
設 備 移 転 費 用	45,784	45,784
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>2,190,719</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	759,661	
法 人 税 等 調 整 額	28,097	787,759
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,402,960</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成26年11月1日から  
平成27年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計 合
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金						
			利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成26年11月1日残高	1,778,385	1,393,185	145,000	8,466	6,810,000	5,493,809	△2,752	15,626,095	
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	△196,355	-	△196,355	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,778,385	1,393,185	145,000	8,466	6,810,000	5,297,453	△2,752	15,429,739	
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△1,660	-	1,660	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△372,188	-	△372,188	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,402,960	-	1,402,960	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△393,181	△393,181	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△1,660	300,000	732,432	△393,181	637,590	
平成27年10月31日残高	1,778,385	1,393,185	145,000	6,806	7,110,000	6,029,886	△395,933	16,067,330	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	評価・換算差額等合計	
平成26年11月1日残高	24,268	8,796	33,064	15,659,159
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	△196,355
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,268	8,796	33,064	15,462,804
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△372,188
当期純利益	-	-	-	1,402,960
自己株式の取得	-	-	-	△393,181
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	12,680	△5,678	7,001	7,001
事業年度中の変動額合計	12,680	△5,678	7,001	644,592
平成27年10月31日残高	36,948	3,117	40,066	16,107,396

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 子会社株式              | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの              | 移動平均法による原価法   |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                    |   |
|--------------------|---|
| ① 商品及び製品<br>合成樹脂事業 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)     |
| エンジニアリング事業         | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)       |
| ② 仕掛品<br>合成樹脂事業    | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)     |
| エンジニアリング事業         | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)       |
| ③ 原材料及び貯蔵品         | 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- |          |  |
|----------|--|
| ① 有形固定資産 | 定率法<br>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。)<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
|          | 建物                    15年～38年  |
|          | 機械装置                7年～12年   |
| ② 無形固定資産 | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。                                  |

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が303,861千円増加し、利益剰余金が196,355千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		11,529,818千円
(2) 担保に供している資産		
建物		171,710千円
土地		1,287,383千円
上記に対応する債務		
1年内返済予定長期借入金		114,855千円
長期借入金		241,800千円
関係会社の銀行借入金等		979,290千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権		288,212千円
長期金銭債権		387,700千円
短期金銭債務		197,878千円
(4) 保証債務		
①関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証		
ハギハラ・ウエストジャワ・	(6,910千ドル)	835,419千円
インダストリーズ社		
青島萩原工業有限公司	(84千ドル)	10,211千円
②債権流動化に伴う受取手形譲渡高		201,538千円
③債権流動化に伴う遡及義務	(2,000千ドル)	241,800千円

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	147,991千円
支払手形	1,162千円

**4. 損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 362,553千円

仕入高 3,756,307千円

外注加工費 402,281千円

営業取引以外の取引高 20,893千円

**5. 株主資本等変動計算書に関する注記**

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,015株	210,030株	－株	215,045株

## 6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 流動資産

#### 繰延税金資産

賞与引当金	132,224千円
未払事業税	31,829千円
未払金	35,106千円
製品保証引当金	19,491千円
未払費用	18,917千円
その他	35,160千円

繰延税金資産合計 272,729千円

#### 繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△1,523千円
繰延税金負債合計	<u>△1,523千円</u>

繰延税金資産の純額 271,206千円

### 固定資産

#### 繰延税金資産

関係会社株式	102,800千円
土地	74,681千円
退職給付引当金	197,261千円
役員退職慰労引当金	69,025千円
その他	7,846千円

繰延税金資産小計 451,615千円

評価性引当額 △228,084千円

繰延税金資産合計 223,531千円

#### 繰延税金負債

特別償却準備金	△3,246千円
その他有価証券評価差額金	△13,682千円

繰延税金負債合計 △16,928千円

繰延税金資産の純額 206,602千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、42,186千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が43,721千円、その他有価証券評価差額金が1,416千円、繰延ヘッジ損益が118千円それぞれ増加しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社	所有 直接 間接 99.0% 0.9%	商品の仕入 債務保証 資金援助 役員の兼任	商品の仕入(注)1	2,401,505千円	買掛金	28,205千円
				銀行借入等に対する債務保証(注)2	1,077,214千円	-	- 千円
				資金の貸付(注)3	357,392千円	長期貸付金	362,700千円
				資金の回収(注)3	145,072千円	短期貸付金 (流動資産その他)	174,735千円

(注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考に決定しております。

2. 期末における債務保証残高を記載しております。

3. 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,226円69銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 189円86銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月9日

萩原工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 ㊟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、萩原工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年12月11日

萩原工業株式会社 監査役会

常勤監査役	吉	川	龍	男	㊟
社外監査役	中	原	裕	二	㊟
社外監査役	石	井	辰	彦	㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主に対する利益還元の上昇を経営の重要課題と認識し、安定的な配当の維持を基本としながら、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して、以下のとおり期末配当及びその他の剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は217,012,650円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年1月25日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

- ① 増加する剰余金の項目とその額  
別途積立金 300,000,000円
- ② 減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 300,000,000円

## 第2号議案 取締役1名選任の件

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、社外取締役として取締役に1名増員することとし、その選任をお願いするものであります。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
※ 中 原 裕 二 (昭和20年6月19日生)	昭和43年4月 中原税理士事務所入所 昭和63年12月 当社監査役 (現在) 平成7年5月 中原裕二税理士事務所所長 (現在)	16,600株

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 中原裕二氏は、社外取締役候補者であります。
4. 中原裕二氏を社外取締役候補者とした理由  
中原裕二氏は、税理士であり、財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有するとともに、当社社外監査役として27年在任し、監査体制の充実強化に貢献していただいております。これらの幅広い経験と見識に基づく経営監視ができるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は本総会終結の時をもって、当社監査役を任期満了により退任いたします。
5. 中原裕二氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
6. 当社は、中原裕二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	吉川龍男 (昭和28年4月5日生)	昭和55年6月 当社入社 平成17年11月 当社合成樹脂事業部事業管理部門品質保証部マネージャー 平成18年5月 当社合成樹脂事業部開発部門製品開発部マネージャー 平成21年11月 当社合成樹脂事業開発部門製品開発部長 平成23年11月 当社合成樹脂事業事業管掌付シニアスタッフ 平成24年1月 当社常勤監査役（現在）	10,900株
2	石井辰彦 (昭和27年3月9日生)	昭和55年4月 弁護士登録（岡山弁護士会）（現在） 平成17年11月 株式会社サンマルクホールディングス監査役（現在） 平成24年1月 当社監査役（現在）	一株
3	※ 三宅孝治 (昭和32年4月18日生)	昭和61年10月 秋田隆敏税理士事務所入所 平成3年11月 三宅孝治税理士事務所所長 平成26年8月 三宅税理士法人代表社員（現在）	一株

(注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 候補者のうち石井辰彦、三宅孝治の両氏は、社外監査役候補者であります。

4. 石井辰彦、三宅孝治の両氏を社外監査役候補者とした理由

(1) 石井辰彦氏は、弁護士であり、法務面の豊富な経験に基づくコンプライアンスに関する監視機能をさらに強化できるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の当社社外監査役在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。

(2) 三宅孝治氏は、税理士であり、財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有し、その見識に基づく経営監視ができるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

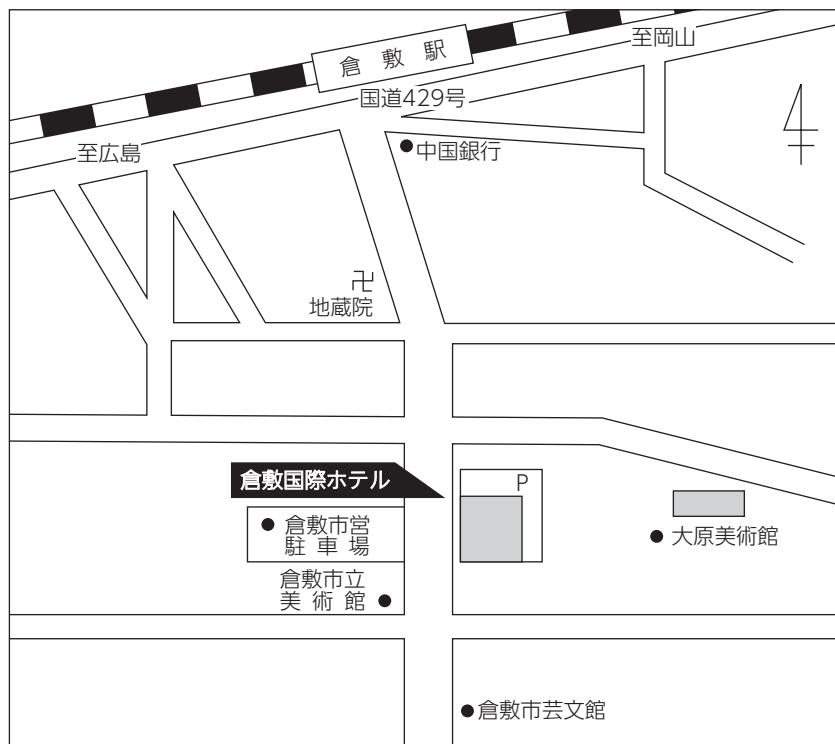
5. 石井辰彦、三宅孝治の両氏が選任された場合、当社は両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

6. 石井辰彦、三宅孝治の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏が選任された場合、当社は両氏を独立役員として届け出る予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 岡山県倉敷市中央1丁目1番44号  
倉敷国際ホテル



交通 J R山陽新幹線「岡山駅」または「新倉敷駅」乗換  
J R山陽本線「倉敷駅」下車 徒歩5分

お願い：当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。